**自治体政策としての国際観光政策に関する分析と考察**

**第1章　地域観光政策の目的**

国際観光政策は貿易政策（外貨獲得）として行われることが通例である。しかしながらドイツや日本のように貿易収支が長期にわたり黒字基調にある国においては、外貨獲得が政策目的として強調される必要性が薄い。

教育基本法の全面改正後成立した観光立国推進基本法は、国際社会における日本の地位に比べて国際観光客の到着数が少ないという認識を示し、その数を増加させることが、国の誇り、地域の意誇りになるとする。しかし人口減少のもと国内の地域間には経済格差が存在し、観光収入が経済を支える大きな柱となる地域がある。従って地域政策としての観光政策は、観光収入増大のため国外観光客誘致が求められるわけである**１**。

**Ⅰ　極東及び米国における地域所得の状況**



東京圏と地方の所得格差が問題視される。極東地区からの観光客の増大がそれに気づかせてくれる。表１－１は珠江デルタの都市部と日本の地方の一人当たりの名目GDPを比較したものである。東京は香港を上回るもののマカオに劣後し、沖縄、高知、鳥取県は深圳よりも下位にランクする。九州の各地も韓国の平均値より劣後し、国境が問題視されている島根県も為替レート如何で順序が逆転する状況である。

表１－２は米国各州における旅行の経済に及ぼす効果を表す。消費額において、カリフォルニア、フロリダ州が大きいが、クルーズ観光を抱えるアラスカ、イェローストーン国立公園を抱えるワイオミングの雇用評価が高い。そのワイオミング、アラスカは、米国の平均値を大きく上回る豊かな地域でもある。日本のように大都市部が所得の上位地域であり、地方部が所得の下位地域であるとは必ずしもなっていない。沖縄、北海道等の観光政策を考える場合、この状況を分析し参考にする必要がある。

****

**Ⅱ　所得と出国率等の旅行状況**

出国率は所得水準と比例すると考えられるが、日本人の出国率の低さは所得以外の要因も影響していると思われる。人口約五千万人の韓国において、国民の５人に２人が国外旅行をしており、日本の７人に１人を大きく上回る。国内旅行の頻度においても日本人をうわまわっている。その韓国人国内旅行を更に詳細にみると、旅行参加者数はここ数年、宿泊・日帰りとも順調に増えている。一方、移動総量（トリップ日）については、2009年から2011年にかけて減少しているものの、2012年以降は人数、総量、費用総額とも大幅な減少はみられず、国内旅行は順調と思われる。国外旅行も2010年以降は順調に伸びている。2014年は1,608万人、2015年は初めて日本の国外旅行者数を上回った。その一方韓国を訪れる外客が2015年に減少した。シェアの半数を占める中国本土来訪者がMERS（中東呼吸器症候群）により減少し、減少分は日本に向かったといわれるから、日本の急増につながった**２**。いずれにしても中国観光客の重要性を日本、韓国双方に再認識させた。



**Ⅲ　国内旅行、国外旅行ともに少ない日本人**



日本人の旅券保有率が低下している（表１－４）。出国率の低い地域と高い地域の差が、出国率の差ほどでないのは、東京等にリピーターが多いということである。日本旅行業協会が2008年に行った海外旅行に関する調査（15歳～39才の男女を対象）によれば、国外旅行に出かけない理由は「旅行代金が高すぎる」「手続きが面倒」が7割超であった。

実は、日本人は国外旅行どころか国内旅行もしていない。高速道路の無料化、低廉化も徹底しなかったからなおさらである。韓国、台湾はもとより中国本土も日本より国内旅行も盛んである。国内宿泊数を国民一人当たりで比較すると、日本人は3.4泊である。13～15泊の仏人や西人と比較することはできないが、日本を下回るベルギーもその詳細を分析すると、海外宿泊日数が7.7泊であり、日本人は欧州水準から見る限り国内宿泊旅行をしないということになる。日本人は国内旅行の支出額においては韓国、台湾を上回るものの、宿泊日数、トリップ数においては高くない（表１－３、１－５）。その一方豊かになった極東諸国は国境概念にこだわらずに旅行を始めている。国内旅行の延長に国外旅行がある意識のもと、台湾、韓国の旅行者のとる行動は旅慣れたものである。日本人よりは欧米旅行客の行動様式に近いことは後述するハワイ等の分析結果からも明らかである。



経済的理由に加えて、国内旅行が増加しない理由に、日本の観光地の等質化があると推測され、観光資源の相対化として論じられている**３**。富山地方鉄道社長であり黒部アルペンルート開発者の佐伯宗義は、観光は「地域の個性の発揮」だとし、旧観光基本法の中央集権規定に衆議院議員として反対した**４**。しかし中央集権規定がなくても、東京を中心とした情報流通の進んでいる日本においては、地域は成功事例をまねることにより競って等質化してしまったのである。

****

国際短距離旅行客が増加すれば、平均値の宿泊期間の短縮化傾向が経年変化で起きるのは必然である（表１－６）。特に旅慣れた者が多くなればなおさらである。逆に国際遠距離旅行客が相対的に長期滞在になる。我が国を含め外客の滞在日数が全体的に短縮化傾向なのは必然であり、長期滞在を非日常体験を主体とした観光に求めることは非論理的なのである。

**第2章　訪日観光客の状況と日本各地の地域差**

**Ⅰ　訪日外客数急増の背景　～原発事故と尖閣諸島紛争～**



国際社会における日本の地位に比べて、訪日外客数がふさわしいものとなっていない状態が長く続いた。しかし、2003年に約520万人であった訪日外客数が、2016年に約2千4百万人へと約2000万人増加した（表２－１）。その理由は約1750万人へと増加した極東地域からの訪問客数、中でも約630万人に増加した中国本土からの訪問数の増加によるところが大きい。日本の近隣にある極東地域が豊かになった結果である。



2010年を基準として、世界の旅行数の伸びを見ると2015年には25％増加している（表２－２）。中国から全世界に出かける旅行が約2倍に急増したからである。その一方福島原発事故の与えた影響は大きく、世界の全地域からの訪日旅客数を大きく減少させた。元の水準にまで回復するのに約2年と短期間であったのは救いであった。その後訪日数は増加したものの、中国本土からの訪問客数に限っては2013年に再度減少に転じた（表２－１網掛け部）。他の地域からの訪日旅行者は増加しており、また中国本土の国（境）外旅行者も増加しているから、2012年9月に日本政府が尖閣諸島を国有化したことに端を発する一連の紛争が大きく影響したのである。結果としてその後回復し日本への訪問の急増ぶりがめだつこととなった。

**Ⅱ　訪日外客の旅行行動　～東京都と京都における行動の違い～**

観光庁の訪日外国人消費動向調査によれば、訪日客一日当たりの旅行支出額は宿泊費を含めて2012年頃は2万～3万円であり、所得の高い香港からの訪問者が3万5千円であった。その後円安局面に入り中国本土、台湾、香港からの訪問者の一日当たりの支出が４万円台に上昇している。特に中国本土来訪者の場合5万円近くになり、2015年春節ころより字句「爆買」が登場するようになった。香港では爆買現象の一つであるparallel tradingについて抗議行動が起きているとBBC等で報道されている**５**が、消費の落ち込んでいる日本では概して否定的な受け止め方は少ない。



 



中国本土居住者の訪日中の消費額は一人平均28.4万円、宿泊に5万、買物に16.1万である（表２－３）。東京都の調査では、訪都中平均23万、宿泊に3万、買物に16万円を消費している（表２－４）。京都市内では宿泊1万7千円、買物に5万円であり（表２－５）、中国本土居住者は東京都内で多くの買物をしている。逆に台湾人は東京都での買物は控えめで、京都市での拝観料等に支出する結果、中国本土居住者を上回る消費をしている。同時に、全国的に韓国、台湾居住者は経済的で旅慣れた消費行動を示すこともうかがえる。韓国人は国内旅行と同じ感覚で京都などの日本を旅行している。調査結果では、欧米人は日本人を含むアジア人に比べて宿泊費への支出ウェイトが高く出てきており、ハワイ等でも同じ傾向がみられる。

**第３章　旅行先進地域・欧州各国に見る旅行状況分析**

**Ⅰ　概況**

英仏独伊西の西洋主要国は訪問者数、旅行収入いずれにおいてもベストテンにあり、世界の最大の目的地となっている。その第一の理由は、域内地域からの比率が隣接国を中心として極めて高いことである。隣接国への日帰り旅行は国内旅行と変わらないのである。従って極東地域の所得が向上して国内旅行感覚で国外旅行を始めている韓国、台湾の存在は日本にとって欧州並みの観光状況を作り出しているといえ、その先には巨大な中国本土の経済成長が期待されるのである。

**Ⅱ　欧州居住者の旅行行動比較　～旅行意識のボーダレス化～**

世界旅行市場において英仏独三国は、米中露に次ぐ目的地大国である。特に英仏は未だに国外に多くの領土を保有し、また以前の植民との交流も維持されている。独国は多くの移民を受け入れて経済活動に寄与している。その結果がVFR（Visit Friends＆Relatives）等の人流の力となっている。

宿泊を伴う国外旅行回数を人口で除した数値（出国率）を欧州各国ごとに比較をしたものが表３－１である。各国の総宿泊数の合計を欧州全体の人口で除した数字が58％である。この数字を極東地域と比較してみた場合、マカオ、香港は別として台湾、韓国の出国率を考慮すれば日本の出国率（１３％）が高くないことが理解できる。

出国率はGDP/人と強い相関関係があり、余裕がある地域住民ほど国外旅行を行う傾向があるものの、主力旅行先であるギリシャ、伊国、仏国、西国の居住者が相対的に国外旅行を行っていないという興味深い結果がでている。また、出国率は周辺国との地理的条件にも影響を受け、出国率の高いエストニアはフィンランドと、スロベニアはクロアチアと、日帰りが極めて少ないマルタは、イタリアに宿泊旅行を頻繁に行っている。日帰り国外旅行の数値が完全には把握できないが、国境の持つ意味が変化しており、内外を区分する統計の必要性そのものが変化しているのかもしれない。







表３－３は欧州各国居住者の宿泊を伴う旅行支出状況を国外、国内別に概観したものである。UNWTO統計では無視されがちな国際交通費のデータが、EUデータでは入手できる。EU域内居住者は国外宿泊旅行を年平均約0.6回行い、支出額は１trip当たり約750€である。移動費に３分の１、宿泊費に３分の１、その他に３分の１である。国内旅行は１trip当たり約200€であり、移動費に50€、宿泊費に60€、残りをその他に支出している。

旅行における支出額は所得の差が影響する。東欧地区、バルカン半島諸地域の支出額は、国外、国内を問わず少ない。ルクセンブルグ、スイスといった一人当たりのGDPの高い地区の居住者の支出額は高くなっている。

消費額は、仏国、独国が支出額全体の平均値を押し上げている。単位当たりの旅行消費額は、居住地の所得水準を反映し、ルクセンブルグ、スイス等が高い。さらに詳しく分析したものが表３－４である。国土面積の大きさ、温暖地を抱えているか否かにより国内旅行比率が異なるが、国民一人当たり国内国外あわせて年20泊以上旅行するフランス、ルクセンブルグを筆頭に、少ない方で８泊程度のベルギーまでの実績を示している。

表３－３を見ると、キプロス、マルタ居住者の支出額が多く、ベストテンにいる。キプロス、マルタの一人当GDP額は先進国としては高額ではない。島国であり、国内旅行の支出額は平均以下であるのは当然として、国外旅行での消費が大きい。国外旅行行動は必ずしも所得に完全比例して行われるものでもない。

**Ⅲ　国外旅行と国内旅行の相対化が政策に与える影響**

**１　欧州における旅行者行動の分析手法の変化**

シェンゲン条約締結国の多い欧州では、旅行行動を国外、国内、パラレルに分析する（表３－４）。この傾向は台湾の旅行行動分析にも表れており、外貨獲得ではなく消費者政策として旅行をとらえるようになっている。

2014年の英仏独居住者の宿泊旅行を比較すると、年間旅行回数に大きな違いはないが、詳細を観察すると、国内宿泊旅行は、仏国居住者が16泊と際立って多く、次いで独国居住者が約7泊、英国居住者が5泊である。

国外宿泊旅行は、逆に仏国居住者が最も少なく、独国居住者が多いものの、英国居住者は一回当たりの宿泊日数が多く消費金額も多い。仏国は国内に旅行先となる地域を独国、英国よりも多く抱えているからである。シェンゲン条約、共通通貨制度、ＥＵといった人流の壁を低くしている欧州内居住者は、旅行においても国境を問題にせず目的地を選択している。



国内宿泊数を国民一人当たりで比較すると、日本人の2014年の年間平均宿泊数は3.38泊である。13～15泊の仏国、西国との比較は無理であるが、日本を下回るベルギーも、国外宿泊日数が国民一人当たり7.7泊であるから、日本人は宿泊旅行をしないということになる。

英仏独の居住者とも年間1000~1300€程度旅行に消費し大きな違いはないが、内容には地域差がある。独国居住者は年間１回９泊の国外旅行に１０万円弱、年間２回７泊の国内旅行に約６万円強と、仏国居住者に比べてスペイン、イタリア等の国外に出かける割合が高いのは、気候条件によるものである。出発国の旅行状況を把握することは、受入地における来訪者の消費動向を把握することにつながる。英国国家統計事務所では、国外旅行者の旅行目的別の調査を継続して行っている（表３－５）。全体として減少する中、VFRのみが増加している。ホリデイ目的の旅行も減少しているが中でもパッケージツアーがさらに減少している。なお、英国居住者のうち約2割が他の国籍保有者である。旅行先進地域から今後の日本の地域人流・観光に関する政策課題が浮き上がってくる。

欧州内の宿泊を伴う入国率を比較したものが表３－６である。欧州全体では平均64％と人口一人当たり一年間に0.6人程度が宿泊訪問してくる。予想より少ないのは、人口の多い露国に加え、独国、英国、伊国、トルコが平均値を押し下げるからである。伊国は、ポーランドと同様に日帰り率が高く、宿泊者が相対的に少ない結果が表れている。その結果もあって、出国率も入国率もほぼ同じ数値となって表れている。

　マルタ、アイスランドの数値が高いのは、人口が少なく変動幅が大きいことも考慮しなければならないが、アイスランドの場合スポーツ等で話題になった結果である。人口規模の大きい国では西国、仏国が上位に来る。





**（寒冷地型と温暖地型観光地）**



欧州宿泊訪問は、加重平均すれば一トリップ当たり平均5泊以上している（表３－７）。訪問者数の多い英仏伊西に長期宿泊者が多いからである。英国以外は気候温暖な地域が多く、西国、伊国、南仏、ギリシャ、マルタの地中海観光地がその代表である。逆に平均宿泊日数が少ない地域はスウェーデン、フィンランド等のノルディック諸国にスイス、独国といった寒冷地である。極めて常識的な結果となって表れている。北海道、沖縄の地域観光政策を考えるうえで参考になる。

**２　受け入れ地としての西欧主要地域**





欧州を旅する人は一回の旅行に平均330€を使い、一日当たり60€を消費するという結果が出ている（表３－９）。消費金額からすれば、ショートホールの旅行客の比重が高いことが推測される。訪問先における消費ではあるが、所得の高い地域での支出額が多く出るのは人件費、物価等を反映している。ルクセンブルグ、スイスが上位にあるのは理解しやすい。マルタ、キプロスが高く出ているのはいわゆる観光地価格なのであろう。

表３－１０は欧州における総宿泊数(bed nights)を上位からならべたものである。治安問題が騒がしくなった2015年のパリにおいては宿泊数が増加しているものの、英紙デイリー・エクスプレスによると、中国人観光客は「2016年には160万人訪れたが、15年には220万人が訪れていた。日本人観光客は39％減少し、韓国人観光客も27％減った」と報じられている**５**。

 **(高額単価消費観光地と低額単価消費観光地)**

来訪者一人当の消費行動であるが、独国、英国における支払額が多い。仏国が最も少なく、イタリア、スペインも英独の半額適度である。日帰り客のウェイトが影響している。仏伊西を訪れる訪問者の日帰率が4割から6割と高率であるのは、陸続きの隣国からの訪問客が多いからである（表３－６）。これからの我が国の都市観光を考える場合に英独型でゆくのか仏伊西型でゆくのか考えておかなければならない。





英国及び独国来訪者について、その消費額を来訪者の居住地別に分析した資料が表３－１１、３－１２である。2013年、2014年時点では中国本土居住者の爆買現象は表れていないものの、中国本土居住者のあこがれの訪問地はロンドン、パリであり、航空運賃の低廉化と相まって、消費単価が上昇する可能性が高い。

**（イタリア型とスペイン型観光地）**

伊国、西国への訪問客は、主力はスイス、独国、仏国、オーストリアといった隣接国及び英国である。旅行国を訪れる外客は、宿泊客にあっては9～11泊と長期であり、旅行国の滞在先としての特徴を表している一方、日帰り客の割も半数近くある点では気軽な訪問地である特徴も表している。両国間の大きな違いは金額に表れている。スペインに比べイタリアでの平均的な消費額が7割程度高くなっている。その一方で両国を訪れる外客比率は逆にスペインのほうが3倍高くなっているから、イタリアに比べてスペインのほうが宿泊客に対しては比較的低額で多くの人を呼び込んでいる。我が国の地域観光政策を検討する場合においても、イタリア型、スペイン型いずれを選択するのか熟慮する必要があろう。

イタリア、スペイン居住者が行う国外旅行先は欧州及びモロッコである点で他の欧州諸国と変わりはない。1トリップ当たりの消費額も両国ともほぼ同額であるものの、出国率は宿泊の場合欧州平均が58％に対して伊国47％、西国が25％と低い数字である。イタリア居住者は日帰り旅行の割合が高く、その6割を占める。国内旅行はスペイン居住者が年間11泊とイタリア居住者に比べて多く宿泊している。

**（スイス型とギリシャ型観光地）**

2014年スイスの宿泊訪客916万人であり、スイスの宿泊受入率はスペインの140％、仏国の131％を若干下回るものの、欧州平均の訪問入国率64％をはるかにうわまわる112％と観光国としての実績を示している。来訪国は米国を除き、独国の2割を筆頭に英国、仏国、イタリーと欧州周辺国からの来訪者が多い。スイスを訪れる外客もホテルの場合2泊が標準である。民宿等は不明であるが、長期滞在型の旅行客は少ないことがわかる。スイス居住者の旅行動向であるが、ルクセンブルグに次ぐ欧州内第二位の一人当たりGDP（一人当たり86145€）を反映して、国外旅行は仏国、キプロス及びオーストリアに次ぐ第4位の一人当たり893€、国内旅行は326.82€を消費している。平均年９回国内旅行をするものの日帰りが多く、宿泊を伴う場合は2泊が標準である。国外宿泊旅行は年平均1.7回である。国際観光収入と支出がバランスしているから、国際的イメージからする観光国スイスの住民は訪問客と同じように自らも国外旅行をしているのである。







ギリシャは数字からも典型的な観光国である。年間2千万を超える旅行客が訪問し、欧州主要国がすべて含まれるほか、隣国のブルガリアからも153万人が訪問している。しかも訪問客は平均8.4泊と長期滞在である。ギリシャ人の国外旅行は五割程度と欧州の標準的な水準であり、国内旅行も民宿を活用して年平均10日の旅行をする。国内旅行の宿泊先は民宿が多い。訪問外客数と自国民国外旅行者数は一桁違い、国際観光収入と支出の差となっている。観光が国の経済を支える主力産業といわれる状況が旅行統計からもうかがえる。沖縄等観光が主力の地域に関する政策には参考になる。

**第４章　大都市観光の方向性～ニューヨーク、ロンドン、パリと、東京～**

**Ⅰ　訪問客数を競う大都会とその意義の終焉**

CNNニュースが観光客数でロンドン市長の世界一宣言し、パリ副市長の「五輪の前後はロンドンに人が集まったかもしれないが、世界一という触れ込みは事実に反す」との主張が話題になった**６**。今でも訪問者数を比較する資料でロンドンを取り上げ都市圏の面積比較（グレーターパリはグレーターロンドン（1572km2）の４８％）にこだわっていることがパリ市の作成する資料から理解できる。観光立国推進基本法と同様、世界の大都市も都市の魅力を訪問客数で競う時代である。実はこのことに早くから気が付いていたのが石原都知事（当時）であった。小泉総理の観光立国宣言より前に都市観光政策の重要性を強調していた。1999 年 6 月の都議会で世界の主要都市との比較において外国人の来訪数が低いとの認識のもと、東京の集客力強化を訴えかけている。東京駅丸の内駅舎の復元や都道で無電柱化を推進し「東京にあるようでないランドマーク・・江戸城を・・できれば実現」と議会発言している。この江戸城論議に見られるように世界の大都市はランドマークを持つ。皇居（二重橋を含む）も東京のランドマークであるが、国宝どころか世界遺産にもなっていない。皇室財産であり、文化庁やユネスコの権威が不要であるからである。

高額所得者の集中と同様集客力のある観光資源も東京に集中する。国宝・重要文化財は東京に集中（表４－１）し、その度合いが進んでいる。京都は移動できない建築物が減少しない程度である。興行収入の大都市集中は既に戦時税制導入時から認識され、旧入場税譲与税法が制定された。今は地方消費税として消費地の自治体に配布されている。外客統計に現れるエンターテインメント費は、美術館やミュージカル等の集中するロンドン、パリ、ニューヨークで多く消費されており、ブロードウェイの興行収入は約14億ドルにもなる（表４－２）。



**２　欧米においてウェイトが変化する日本人客と中国人客**

世界のショーウィンドウであるロンドン、パリ、ニューヨークでは中国本人と日本人の旅行者としての存在感の逆転が終了してしまった。表４－３で見られるように、訪問者数では逆転され、買物額ではこれまで日本人も西洋人に比べれば多額購買者であったものの、支出面でも中国に大きく差をつけられている。

他国、他地域の者に訪問してもらって国の誇りを見てもらうという意味での訪問外客数においては、東京もソウルも、ニューヨーク、ロンドン、パリとほぼ同水準になってきている。国内旅行客数においては、自国民の数の大きさを反映するところから、ロンドン、パリに比べてニューヨークと並び東京が多いが、はやり北京がダントツである(表４－３)。



石原知事はロンドン、パリをライバル視したが、これからはソウル、北京といいた極東の都市に加えてアセアンの都市との比較が求められる。都市別の宿泊者数を2013年で比較すると、人口稠密なアセアン内のバンコックがロンドンを若干上回って第一位にランクインし、シンガポール、クラルンプールも10位以内に入っている。支出額においても、アセアン諸国のシンガポール、バンコック、クアラルンプールはロンドン、ニューヨーク、パリに次いでランクインしている（表４－４）。



今後、経済等における中国の優位性が増加する中で、日本が国の誇りにウェイトをおいた観光政策を推進するとすれば、東京に集中して展開しなければ成果は達成できない時代になってきている。主要国がオリンピック開催を企画する意図もこのことによるのであるが、ロンドンの訪問客は五輪開催年は減少している（表４－５網掛け部）。パリの平均宿泊数が2日強とロンドンの6日弱より短いのは、陸続きの周辺国からの訪問者が多いことによる(表４－６)。このことが消費額の差となって表われている。





**第５章　古都観光地政策の将来方向～京都とベニスの比較分析～**



京都は、地域経済政策として観光を考えるのか、地域の誇りを考えて政策を行うのか岐路に立っている。

京都を訪問する外客数が三百万人（2015）を超え、ヴェニスの370万人に近づきつつある（表５－１）。しかし「千年の古都」として同じ評価を受けられるものなのか分析が求められる（表５－２、５－３）。

日本の観光政策は1930年に外客誘致のための国際観光施設整備から始まったが、次第に外客誘致を名目に日本人観光客用の施設整備が中心に映っていった**７**。外客のための洋式設備が主体のホテルが日本人用として普遍的になっていく過程で外客用の観光資源を失っていったのである。

戦後、外客誘致のための京都国際文化観光都市建設法が制定されていたものの、梅棹忠夫は文化と観光とは相反する概念であるとして批判している**８**。今日のように無原則に観光に迎合する風潮のもとでは梅棹忠夫の思想も見直されてもいいのかもしれない。

京都市は27年度、宿泊客が1362万人、日帰り客が4322万人になり、消費額が9704億円になった。中でも外国人宿泊客が316万人と驚異的に増加した。しかしながら８６％を占める国内観光客が中心の都市であることには変わりはない。戦前の内主外従の延長にある。一方、千年の都ヴェニスの訪問客は名実ともに外国人が主流の街であり続けている。

観光はGDPや雇用の８～１０％の貢献をするという試算があるが、逆に言うと、製造業等観光以外のものが圧倒的に大きい。京都市も観光産業以外に従事する者が多く、その者のための都市機能維持が必要である。京都には大学がありハイテク産業があるが、これらは他の地域での立地も可能である。観光都市としての京都を考えた場合における都市規模の議論が必要である。つまり近代都市として二頭を追いかけすぎたのかもしれない。





京都は偶然に戦災を免れた**９**といわれているが、自らの手で街並みを破壊したとアレックス・カーに指摘された**１０**。ヴェニス本島は世界遺産も町ぐるみで登録されているが、京都市では町ぐるみの現状維持は不可能であり、都市住民が生活できない。従って寺院等の施設が登録された。

両都市の観光客の増加に対する姿勢にも違いがみられる。ヴェニスではクルーズ船の寄港や増加する観光客の入域制限（CAP制度）を主張する住民の存在が報道されている**１１**。京都市の西芳寺はかつては誰でも参観できる「観光寺院」（西芳寺の表現）であったが、1977年以来事前申込制を採用して現在は3000円の拝観料を徴収している。しかし例外である。京都市は固定資産税が非課税の宗教施設が多いところから、財源不足を補うため、文化観光施設税等が実施されたが1985 年古都保存協力税が実施に移されたときに、行政と宗教団体の紛争が拡大し結果的に消滅した。ヴェニスでは2011年から宿泊税を導入している。時代が変化し、京都市でも商工会議所が宿泊税を要望しているが、東京も大阪も都府が課税している。観光行政の目的が明確でなく、都道府県行政なのか市町村行政なのかきちんと議論されていないところに問題があるのである。

**第６章　北海道の観光状況の分析と考察**

**Ⅰ　外客誘致政策と所得政策　～高所得地域の高緯度観光地との比較～**

北海道は、明らかに地域経済政策として観光を考えるべき地域である。まず衝撃的な所得格差が目立つ（表６－１）。これまで北海道は、フィンランド、アイルランドなど欧州の一国に相当する規模の地域経済社会を形成すると認識されてきた**１２**。しかしながら同じ寒冷地であるアイスランド、アイルランド、アラスカの一人当たりの名目GDPは北海道の2倍以上であり、出国率においても二けた以上の差がある。なかでもアラスカは資源が豊富なこともあり、北海道の三倍近い豊かさを示している。





北海道庁はこれまでも外客数が少ないとの認識を強調し、「北海道観光のくにづくり行動計画」では 110 万人 (2012 年 )としていた。しかし実は北海道の道外入込客数は 2007 年度においても 649万人とベルギーを訪れた外客数 700万人とほぼ同程度であった。現在では道外客772万人（表６－２）と宿泊客が多く、150万人になる中国本土、台湾、香港からの訪問者を中心に外客も206万人（表６－３）になり、むしろ見劣りがするのが道民所得となってしまった。

北海道にとっての有力観光市場をひかえる羽田と札幌の距離は約 870 キロであり、札幌・博多間は 1820 キロである。欧州諸国にとっての有力観光市場であるドイツの首都ベルリンからコペンハーゲンまでの距離は350kmであり、ウィーンまで 500km、ロンドンまで 900km、マドリッドまで1850km であるから、北海道が観光施策を単なるスローガンに留まらず経済政策として遂行するのであれば、国際観光客誘致に注力する施策は費用対効果分析を含め検証が必要である。ハワイ、グアム等は日本の地区を関東、中京と地域ごとに分析をしてプロモーション活動をしている。

****

**Ⅱ　アラスカ　～高緯度地域の観光政策～**

**１　富裕地域のアラスカ**

アラスカの一人当たりの名目GDPは、鉱物資源が産出されるところから全米の中でも裕福な州のひとつである。このアラスカにおいてクルーズを中心とした観光産業も重要な雇用機会の確保の場と認識されている。

1997年から2008年の間にアラスカの訪問者数が二倍に成長し、50万人から100万人になった。しかし2009年から2010年かけて訪問者が減少した（表６－４）。

****

**２　環境規制と課税騒動**

****

減少理由は*2006 Primary Election Ballot Measure No. 2.*により発効したクルーズ税（*The Commercial Passenger Vessel （CPV） excise tax*）にある。2007年から4つの新しい税金が課されるようになり、**大半が州政府を通じて自治体に配布された（表６－５）。その結果**クルーズ客は１７％減少し、2009年に1億65 00ドル歳入が減少した。

表６－６はアラスカクルーズを含め地元州政府、市町村に関わる各種公租公課等の規模をあらわしたものである。クルーズ船への課税そのものは自治体の歳入に占める割合からしても一割程度であるが、クルーズ客の減少は鉄道運輸収入をはじめ関連する歳入に大きな影響を与えることが同表から理解できる。そこで2011年のクルーズシーズンから一航海一乗客に対する税率が$46から現行の$34.50に引き下げられたのである。

****

**３　アラスカのクルーズ訪問客の概況**

2012年米国の乗客・乗員のアラスカ上陸中の支出額は５億２千万米ドルであり、その結果、アラスカクルーズ産業は約2万人を雇用する効果を発揮し、10億ドルの収入確保に寄与した。2012年は州外客が190万人、2013年は196万人であった。そのうち51%はクルーズ客、45%は航空機到着客、のこりの4%が自動車、フェリーであった。クルーズ客の８２％が米国から乗船して、平均7日の旅行を行っている。米国西部からの訪問者が全体の３分の１であった。リピーター率が3分の１であるのは全米クルーズの平均６割と比較すると低めである。アラスカ訪問者の一人当たりの支出額は947US＄であり、宿泊に20％支出、買い物に20％等とバランスが取れている（表６－７）。



**Ⅲ　ウィンタースポーツへの取組**

**１　ウィンタースポーツと冬季オリンピック**

1924年フランスのシャモニーから始まった冬季オリンピックは、1940年札幌で開催される予定であったが、幻の東京オリンピックとともに中止になった。1972年に札幌オリンピックが開催され、1998年の長野オリンピックが日本のウィンタースポーツのピーク時であった。

2015年に観光庁が作成した「スノーリゾート地域の現状」によれば、スキー人口はピーク時（1998年）の４割強の770万人にまで減少、スキー等関連用品の売り上げもピーク時（1991年）の４分の一に減少し、特殊索道（スキー等には限定されないが）の輸送人員、運輸収入もピーク時（1991年）の３割に減少している。





欧米のスキー人口は日本のように激減しているわけではない。米国には４６３のスキーリゾートが存在し、５4百万人以上のスキーヤーが押しかけ（表７－１）、消費単価も上昇している（表７－２）。ブリティッシュコロンビアのWhistler Blackcombは1968年オリンピック誘致を契機（失敗）に投資を継続し2010年ヴァンクーバーオリンピックを成功させ、世界最大のスキーリゾートになっている。その一方、スイス国内のリフト運営会社の収益構造は悪化しており（表７－３）、助成金頼りの経営を余儀なくされている。暖冬の影響、スキー人口の減少に加え、近隣諸国のスキーリゾートへの流出が影響している。



**２　豪州観光とスキー**

スキーは自然条件に左右され、スキー場は積雪情報をネットで速報する体制をとっている。当然、南半球と北半球で季節的すみわけをしている。豪州におけるスキー層は40万人前後であり、日帰層は極めて少ない。3万人以上の外客スキーヤーも400万泊の宿泊をしている（表７－５）。100日を超える長期のものも多く、行動形態も一人旅が6割近くを占めている（表７－６、７－７）。このため一般的には富裕層が行うものとなっている。英国とニュージーランドを除けば、季節が逆である北半球の中国本土、アセアン諸国等のスキーヤーが利用している（表７－８）。これに対して北海道のスキーヤーが平均３～４泊と豪州と比較して異様に短い（表７－９）のは、北海道のウィンターリゾートが、夏冬逆転した季節の有利性を十分に生かしたビジネスモデルを作り出していないからであろう。





 

**３　北海道観光と中国人スキーヤーへのプロモーション**

訪日外客の太宗を占める韓国、中国本土において、2018年に平昌、2022年に北京で冬季オリンピックが開催される予定である。日本では冬季オリンピックは話題になっていないが、潜在的訪問客である韓国、中国本土のスキーヤーへの重要なマーケティング機会である。中国、アセアン諸国の富裕層が増大すれば、季節が同じである北海道よりも、逆になる豪州を目指すという危機感が、海外旅行をしなくなった日本人には持てなくなったのかもしれない。

北海道全体の中で、他に比べて豪州居住者の下期集中率が高いことからも、彼らはスキー客が多いと推測される（表７－９）。倶知安の平均宿泊日数４日弱と他よりは長めである（表７－１０）ものの、短縮化しているのは、豪州客よりも日本人客が短期に訪れるようになった結果である。

高緯度観光地のアイスランドは、2008年の世界金融危機で、国家財政が破綻するほどの打撃を受けた。現在、観光業が現在の国の主要な収入源となっていることは確実で、2015年は外貨収入の31％が観光業によるものだった。しかしながらこの観光客の急増（表７－１１）に対して自然保護等の観点からの規制まで報道され始めている**１３**



アイスランドに所得水準で劣後する北海道では、一部のマスコミが外国人の土地買収に対して危機感をあおっている**１４**。北海道開発は全国総合開発計画でも苫小牧東部等巨額の国家資金が投じられたが成果が得られていない。外国人観光客に魅力ある施設投資が必要であるならば、集客力を持った外国資本を受け入れることが現実的な観光施策である。

**第７章　進むべき沖縄観光政策の方向　～ハワイ及び済州島との比較～**

|  |
| --- |
| **Ⅰ　所得政策として行うべき地域観光政策**2017年現在、ハワイも沖縄も定住人口は同じ約１４０万人である。2016年の島外からの訪問客もそれぞれ880万人、860万人と大きな差はない。それにもかかわらず一人当たりの名目GDPは大きく差がついたままである（表８－１）。ハワイも1991年から1998年まではGDPに変化はなく、その後増加した。沖縄はそれ以上に長く変化がなく沖縄観光を分析する手がかりとしてハワイの観光状況を分析する。 |



**Ⅱ　ハワイ　～日本人旅行客の行動分析を兼ねて～**





**１　市場の多方面展開**

ハワイへの域外到着客は約880万人であり、ホノルル空港に到着したカナダ、メキシコを除いたOverseas客は220万人となっている。この数字は後述するように、島外客が860万人、外国人客が200万人の沖縄と同じ状況である（表８－２，８－３）。

ハワイ州観光局は2015年8月に、2015～2020年における観光業の計画をまとめ公表している。その中で、ハワイ観光業の強さとは、一年中過ごしやすい気候、自然資源と独自の文化がその本質であるとするものの、日本人観光客のハワイに対する嗜好は他国とやや異なっているとする。計画の中で、旅行先の選定で重視するポイントの中においてハワイが該当する項目として、米国西部、米国東部、カナダからの観光客は「リラックスでき元気が出る場所」、「ロマンティックである」、「他のどこにもない景観」などを挙げている。その一方で、日本人は、「日本語が通じる」、「ショッピングに最適」が上位に並び、「ハワイ文化に触れること」に対する意識が相対的に低いとする。そのハワイの文化であるが、太平洋の楽園ハワイのイメージがハリウッド映画から作られたことは観光業界ではよく知られている。フランダンスはタヒチ等からの輸入であり、ウクレレは西洋人が持ち込んだギターを改良したものである。アロハシャツに至っては日本人が持ち込んだ着物を基にしているのである。



** **

1960年代から航空機の発達により旅行客が急激に増加した。１９７0年代からの増加は日本人観光客の増加が寄与している（表８－３）。

ハワイは、米国西部、米国東部、カナダ、日本米国西部 (54.8%)米国東部 (30.3%)日本 (3.2%) カナダ (2.8%)及びその他におおむね市場区分され、国内、国外といった区分はない。日本の需要が最盛期から半減した時期、旅客数では米国西部が補った。日本からの訪問が2009年にはピーク時1995年の半減（表８－５）する一方で米国西部からの訪問者が増加した。消費額においてはカナダが埋め合わせをしている（表８－６）。これからのマーケットとして中国本土に注目をし、データ集めにも余念がない。

**２　通年型の観光地の形成**

常夏の島だけに繁忙期への集中度が低いものの12月が最も旅客が多い。カナダと日本は対照的である。カナダは冬季の避寒目的がはっきりしている。日本は夏休期に集中しており、休み方の習慣が表れている。中国のウェイトが高まると、春節、国慶節等がハワイの観光シーズンにも影響する。

訪問する島は、オアフ島訪問率が高率であるものの、米国、カナダの集中度は低く、アジア勢が突出し中でも日本人の集中度が高い。滞在日数は米国、カナダと比べればアジアからの訪問者は短い。

**３　ハワイにおける消費行動と属性**

個人手配の割合は、米国西部・東部、カナダ、欧州 、ラテンアメリカ、ニュージーランド、豪州は６割を超え、台湾も５割を超えている。アジアの中では、出国（境）率の高い台湾、韓国が個人手配率も相対的に高く、旅慣れている。日本人のリピート率は高いものの、個人手配が少ない。米国も日本も団体旅行やパック旅行での消費額が多くなる傾向がある。宿泊設備は、アジア勢のホテル使用率が高く、米国、カナダからの来訪者のホテル利用は半数程度であり、タイムシェア、貸家・友人宅と多岐にわたる。

訪問目的のうち8.4％はVFRである。VFRは平均11.61日滞在と長期であり、90.2％は自己手配による。パーティサイズは1.76人であり、６割が友人親戚宅に宿泊し、ホテル利用は27.1％である。今後の増加が期待できる韓国、台湾、中国本土客にVFR目的が増加するであろう。日本人に増えているMCI目的の旅行者はオアフ島、ホテル志向が高く、滞在日数は7.54 日と相対的には短期間である。

消費行動はアジア勢の買い物比率が米国、カナダと比べて三倍以上多い。低下傾向にはあるものの特に中国は160ドルと多額の消費をしている。宿泊費は米国・アジア間にあまり差がない。一人一日当たりの消費額は、団体手配等より個人手配が、MCIよりもレジャー目的が、初めての訪問者よりもリピーターが、ホテル宿泊者よりもタイムシェア施設のほうが、それぞれ少なくなっている。また、その場合であっても、米国西部からの来訪者は、米国東部からの来訪者よりも、そして米国東部からの来訪者は日本からの来訪者よりも安くなっている。ハワイ訪問者は「初めての訪問は、MCI（会議等）目的に団体手配によりオアフ島のホテルに宿泊し、多額の買い物をする」が、旅慣れてリピーターになるに従い「VFR目的に個人手配によりマウイ島等のタイムシェア等を利用し、買い物も抑制気味になる」という観光行動論的仮説の組み立てが可能である（表７－７）。

****

**Ⅲ　沖縄観光状況の分析**

沖縄県の観光政策は復帰直後から国の政策として特別法により措置されてきている**１５**。沖縄県をはじめ都道府県における地域観光が観光収入（宿泊業収入）に与える影響は優位に正であり、自然環境要素よりも文化環境要素がより高い効果を有している。ただしそれらの要因よりも一人当たり飲食店増加の効果が大きいという伊佐良次の研究がある**１５**。しかしながら地域経済政策としての評価も、ハワイ州との比較においては課題があり、本稿では経済評価に特化して論述している。

**２　沖縄県における観光活動の分析**

****

カリブ海島嶼国においては、クルーズ旅客のウェイトが高い地域よりも、航空旅客のウェイトが高い地域のほうが経済的に繁栄している。沖縄は航空交通の要所となっており観光地しての優位性を維持している（表８－８）。ハワイとは軍関係比率、観光比率が高い点で類似性がみられる（表８－９）。

沖縄の島外客は約860万人と北海道ともほぼ同じであり、外客も約200万人と北海道とほぼ同じ程度である。宿泊日数は短縮化傾向にあるものの、全国平均１．９泊よりは長い（表８－１０）。しかしながらハワイの平均滞在日数9.12日にははるかに及ばない。消費単価は訪問客一人当たり76000円（表８－１１）と京都を訪れる日本人宿泊者の４万５千円よりは多いものの、長期的には低迷している（表８－１２）。日本経済がデフレ状態であることがここからもうかがえる。ハワイ訪問者の21万円に及ばないのは滞在日数が影響している。ハワイでも一人一日当たり消費額は平均1.91ドルである。極東からの来訪者の増加を、ハワイ並みの消費構造に近づけられるかがこれからの地域政策課題である。











沖縄が東シナ海及び南シナ海を中心とするクルーズ船の寄港地になることは地理的に可能性を秘めている。日本人はクルーズに対する選好性が低いが、中国本土客は外洋に接する機会の少ない内陸部居住者を中心としてクルーズ志向が高いと思われる。日本人よりは極東地区居住者のほうが海路を利用する率が高い（表８－１３）。瀬戸内海等の風景を鑑賞する姿勢も、日本人のように丘からの眺めではなく、西洋人と同じく船からのシークウェンス景をめでているようである**１６**。需要発生地である香港、上海、大連、天津等がクルーズ船のマザーポートとなる可能性が高いものの、航空機によるアクセスを便利にし、日本全体としての沖縄の有利性を発揮できる制度的な整備（入国手続、関税等）をはかることにより、中国大陸部の諸港との競争力向上を図る政策が求められる。

**第８章　カジノと地域観光政策**

**Ⅰ　総合保養地域整備法とIR法**

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（**IR**（Integrated Resorts）法）が成立した。この特定複合観光施設とは、カジノ、施設会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設であって、民間事業者が設置及び運営をするものをいう。同法提案理由説明では「特定複合観光施設区域の整備の推進が、観光及び地域経済の振興に寄与する」と記載されているから、明確に地域観光政策としてIR法を位置づけている。これに対して、観光研究者の多くが批判的であった総合保養地域整備法(リゾート法)は、「観光業の健全な発展」に関する基本方針を定めることを規定していても、整備する特定施設に観光施設の字句は用いていなかった。

　IR法とリゾート法の最大の違いはカジノの存在であり、カジノがなければリゾート法の改正で可能であった。IR法はカジノが地域経済の振興に寄与するという認識であるが、自国民の利用を重視するラスベガスが存在する米国ネバダ州の実質一人当たりのGDP額は徐々に減少し、2015年には全米平均を下回ったままである（表８－１４）。従ってラスベガスとは異なり自国民の利用を禁止し外国人を重視するマカオ等の分析を次に試みた。



**Ⅱ　マカオ　～カジノのもたらす恩恵と脆弱性～**

マカオ訪問者の９割は本土等からの華人である（表９－１）。華人の場合日帰りのウェイトが高いことは、陸路からの入境者のウェイトが高いことからも推測できる（表９－２）。宿泊者の滞在日数は平均１～２泊程度であり、ゲーミング目的の場合には短時間滞在者が主流であることがうかがえる（表９－３）。

マカオ来訪者は宿泊客で400億米ドルを超える消費をし、そのうち333億米ドルがゲーミングである（表９－４）。居住地別に概観すると、ゲーミング代金を別にして、本土から来訪する宿泊個人客の一人当たりの消費額は2014年に618米ドルと欧米居住者の2倍近い金額であったが、2015年には460米ドルと急減している（表９－５）。

マカオ政府はTourism Taxを徴収しており、その額は2015年53億ドルにのぼる（表９－６）。2015年にゲーミング消費額が対前年比で33％減と急減しているが、中国本土からの訪問者が、消費を控えたことによる影響が表れたものと推測できる。









 

**Ⅲ　シンガポール（星港）におけるカジノ**



表３－５はアジア先進国の一人当たりの名目GDPの推移である。米ドル換算の制約はあるものの、シンガポール、豪州は順位を上げ、ベストテン入りしている。その一方日本は2003年にベストテンから脱落して以来順位を下げており、シンガポールは日本の1.6倍になっている。円安効果の影響が海外旅行に出ている。アジア太平洋諸国から見て日本はブルネイと同レベルであり、特に日本の地方を旅行するには格安感がでるであろう。

そのような中で日本はシンガポールを手本としてIR法を制定した。カジノ運営が注目されており、同国のカジノの旅行への寄与度を考えてみる。

シンガポールへの到着旅客は2011年から2015年に大きく増加している。日本と台湾を除き、ショートホールの国際到着旅客数を２倍以上に伸ばしており、特に中国、ベトナムは10倍以上と驚異的な伸びである。シンガポールは淡路島程度の島国でありすべて国際航空であるが、近隣諸国とは、道路及び鉄道並びに水運が日常活用されている。マレーシアとは英国の植民地であった1920年代に鉄道道路併用橋が供用されていた。1996年には二本目の橋も架けられている。将来はさらに二本の鉄道橋が計画されている。このような状況下では、陸上手段でシンガポールを訪問する旅客は日常生活の中に取り込まれており、国際到着旅客と認識する状態ではなく、統計からも除外されているのである。従って見かけの数字以上にシンガポールには国際旅客が到着していると判断して差し支えない。





シンガポールのカジノと旅行の関係では、国際到着旅客が順調に推移していることは間違いがなく（表３－６）、シンガポール経済に好影響を与えている。2005年にシンガポール政府がIRとしてカジノを認め、2010年から2カ所で運営されている。カジノ収入は2011年をピークに低迷しており、必ずしもシンガポールの経済状態に比例して上昇していない。カジノ専門誌“*Casino News Daily*”2014年11月7日号は、カジノ客はギャンブルよりも、ゆったりとしたプールでの水泳を好み、一晩500ドルを消費するにしても高額消費者のほうは落ち込み、2014年第三四半期の収入は対前年同期比で34%減少し、カジノ収益は2014年のこの時期は352百万米ドルと、対前年比5.9%減少させたと報道する。中国本土からの客数が減少（２９％減）しており、その理由を中国国家主席が退廃を制限しビザ発給に制約が生じたことにあると報道し、ここにもマカオと同じ事情（中国本土の政治的影響）が説明されている。従ってIRによる地域経済の振興政策には、中国政府との良好な関係が不可欠になるのである。

**第9章　日本の地域観光政策及び地域観光政策研究の課題**

**１　増大する中国人旅行者の影響**

表１１－１はMasterCardが“*The Future of Outbound Travel in Asia/Pacific”*と題して作成した、アジア及び太平洋諸国の出国者数の予測を行ったものである。各地域の前提条件が異なり相互比較が困難であることがこの表からも理解できるものの、将来の中国人旅行者を中心として極東アセアンの旅行者の増大が十分に予測できるものである。既に2014年のアセアン諸国の出国者数は発表されたのもだけでも予想を上回り、下回っているのは日本人旅行者数だけである。

MasterCardによる行ってみたい外国の地に関する調査結果**１７**は、ロンドン、パリ、ニューヨークが中国人のあこがれの地である。数値の大きさにおいて中国本土からの訪問者の動向がすべてを左右するから、ロンドン、パリ、ニューヨークの訪問者が大幅に増加し、世界の旅行市場は中国本土客の動向に左右されるようになる。従って各国は、中国本土の内容分析に踏み込みだしている。到着客が増加し消費額が多くなれば当然であろう。豪州やニュージーランドでは、中国のどの都市からの来訪者が多いかは当然として、来訪目的まで調査するようになってきている。その結果、中国本土居住者がholidayはもちろんのこと、VFRがリピーターに多いことも理解し始めているのである。



**２　日本における地域観光政策**

各国が地域観光政策を考える場合大きな矛盾を抱えることになる。それぞれの国内観光地は外部の旅行客の誘致を行うが、国内観光客を誘致する場合、その需要は国内にあり、その国全体としては観光需要増加を政策的に取り組まなければならない。従って、国が政策として行う場合には、旅行費用の低廉化、旅行のための休暇の取得に取り組むことになるのである。その場合に旅行者行動の洞察が必要であるが、成熟した旅行者は国内・外の意識が希薄になる傾向がみられる。欧州や北米はもちろんのこと、アセアン諸国においてもその傾向が強まってきている。むしろ国境にこだわる国のほうが減少しており、その代表が日本ともいえる状況になってきている。これからLCCの増大等旅行費用の低廉化が進展すればなおさら国境を越えた人流・観光が増大するであろうし、日本人の間でもハワイと沖縄がパラレルに評価されるようになるのである。

政策に限らず観光事業の観点からも、国境にこだわる環境が変化してきている。旅行者の行動様式が世界中近似化してきているのである。宗教、言語等の差異はあるものの、情報の普及、技術の組み入れにより世界中での類似の対応が可能になってきている。

これまでの地域観光政策において、利害が一致しやすいのは国外客を増加させることであり、現在の日本のインバウンドブームにつながってきた。国策としての観光政策は国の誇りとなっている。税金を使用してまで行う価値がそこにあったからである。観光立国推進基本法制定時の状況では訪日外客数が五百万人であり、数に問題があった。しかしながら東京、京都といった主要地域における外客数は国際的に遜色がなくなってきている。むしろ、中国人を中心としたアジアの旅行者は、経済成長とともに航空運賃の低廉化により、日本が特別に外国人誘致策を行わなくても、各地各ビジネスが市場を通じて促進すれば増大する状況になりつつある。その中で次の政策の目的を考えた場合、国境を前提とせず、消費者対策としての旅行政策に再び回帰せざるを得ないと考える。消費者対策としての観光客の利便を考えた場合、世界に通用するシステムの共有化をはかることであり、同時に日本人旅行者の増大による世界観光地における日本社会のプレゼンスの強化を政策的に配慮しなければならないと考え、そのための政策提案型の研究が求められる。

**３　VFR対応にみられる外国人の日本居住政策への対応**

　各種資料の分析結果から見られるように、世界各国の旅行者の旅行目的にVFRが大きなウェイトを占めている。アセアンと中国関係、北米と欧州の関係にVFRの割合が大きいのは、移民等の歴史による。日本の場合も韓国、ブラジル、ハワイにはVFR目的の人流がある。しかしながら戦後の外国人政策の結果、VFRの占める割合は極めて低いのは当然の結果でもある。VFRを目的とする訪日外客数や日本人海外旅行者は結果の問題であり、観光政策から生じるものではない。しかしながら、統計上visitorとmigrantの区分は、365日ルールの結果から生じるように、滞在者を観光客とは見なさい姿勢がみられる。一方米国商務省では教育目的で訪問する者も短期の訪問者も区別なく同じ政策目的として捉えて分析を行っている。観光政策が地域経済の活性化を目的とするのであればなおさらである。幕末期日本と米国は人口規模が同程度であった。その米国の大都市は現在domestic migrationの減少をinternational migrationの増加によりその活動を支えている（表１１－２）。我が国でも短期滞在者の数にあわせて長期滞在者の数も評価手段に加える段階にきており、総合的に人流・観光として研究・分析する段階にきていると考える。

****

注

１　寺前秀一著「国土政策と人流・観光」『地域政策研究』（高崎経済大学地域政策学会）　第 11 巻第 4 号2009 年 2 月pp39-58

２　https://www.travelchinaguide.com/tourism/2015statistics/outbound.htm

３　寺前秀一著『観光・人流政策風土記』システムオリジン　2010年

４　寺前秀一著『観光政策・制度入門』㈱ぎょうせい　2006年

５　http://www.recordchina.co.jp/a161692.html

６　http://www.bbc.com/news/world-asia-china-31483476

７　寺前秀一著「概念「「楽しみ」のための旅」と字句「観光」の遭遇」横浜市立大学論叢社会科学系列68巻1号平成28年12月8日

８　『梅棹忠夫著作集第21号』中央公論社、1993年、p.103

９　京都の爆撃　https://www.digital.archives.go.jp/DAS/pickup/view/

detail/detailArchives/0203000000\_5/0000000153/00

１０　アレックス・カー著『犬と鬼』講談社2002年

１１　http://www.lonelyplanet.com/news/2016/11/03/venice-tourists-

limit-numbers/

１２　http://www.jinryu.jp/pdf/treatise2009-07.pdf

１３　https://courrier.jp/news/archives/71919/

１４　http://www.sankei.com/premium/news/170226/prm1702260032-

n1.html

１５　伊佐良次・寺前秀一著「沖縄に関する観光政策とその評価」『観光政策論』日本観光研究学会監修　原書房2009年

１６　西田正憲著『瀬戸内海の発見』中公新書1999年

１７　http://www.masterintelligence.com/content/dam/intelligence/

documents/Future-of-Outbound-Travel-in-Asia-Pacific.pdf